

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式	6,199	—	—	6,199
合計	6,199	—	—	6,199

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,188	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	45,594	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,188	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式	6,199	—	—	6,199
合計	6,199	—	—	6,199

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,188	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	45,594	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,188	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,946,670千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">64,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,882,286</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により東洋保全工業㈱を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">254,906千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,373</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">218,388</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△208,075</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,922</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">145,653</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△127,268</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,946,670千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	64,384	現金及び現金同等物	2,882,286	流動資産	254,906千円	固定資産	13,373	のれん	218,388	流動負債	△208,075	固定負債	△5,670	新規連結子会社株式の取得価額	272,922	新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	145,653	差引：新規連結子会社取得による支出	△127,268	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,830,602千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">274,382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,556,219</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	2,830,602千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	274,382	現金及び現金同等物	2,556,219
現金及び預金勘定	2,946,670千円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	64,384																												
現金及び現金同等物	2,882,286																												
流動資産	254,906千円																												
固定資産	13,373																												
のれん	218,388																												
流動負債	△208,075																												
固定負債	△5,670																												
新規連結子会社株式の取得価額	272,922																												
新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	145,653																												
差引：新規連結子会社取得による支出	△127,268																												
現金及び預金勘定	2,830,602千円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	274,382																												
現金及び現金同等物	2,556,219																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウ ェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">755</td> <td style="text-align: right;">3,725</td> <td style="text-align: right;">90,493</td> <td style="text-align: right;">71,429</td> <td style="text-align: right;">166,403</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">188</td> <td style="text-align: right;">1,614</td> <td style="text-align: right;">32,744</td> <td style="text-align: right;">20,631</td> <td style="text-align: right;">55,179</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">566</td> <td style="text-align: right;">2,110</td> <td style="text-align: right;">57,748</td> <td style="text-align: right;">50,798</td> <td style="text-align: right;">111,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">77,371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">112,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物	機械装置	工具、器具 及び備品	ソフトウ ェア	合計	取得価額相当額	755	3,725	90,493	71,429	166,403	減価償却累計額相当額	188	1,614	32,744	20,631	55,179	期末残高相当額	566	2,110	57,748	50,798	111,224	1年内	35,454千円	1年超	77,371	計	112,825	支払リース料	42,711千円	減価償却費相当額	40,690	支払利息相当額	2,385	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、OA機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「1.会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	建物	機械装置	工具、器具 及び備品	ソフトウ ェア	合計																																
取得価額相当額	755	3,725	90,493	71,429	166,403																																
減価償却累計額相当額	188	1,614	32,744	20,631	55,179																																
期末残高相当額	566	2,110	57,748	50,798	111,224																																
1年内	35,454千円																																				
1年超	77,371																																				
計	112,825																																				
支払リース料	42,711千円																																				
減価償却費相当額	40,690																																				
支払利息相当額	2,385																																				

(有価証券関係)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	1. 株式	50,167	237,554	187,386	50,167	115,106	64,938
	2. 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	50,167	237,554	187,386	50,167	115,106	64,938
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	1. 株式	72,724	71,530	△1,193	15,134	13,029	△2,104
	2. 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	72,724	71,530	△1,193	15,134	13,029	△2,104
合計		122,891	309,084	186,193	65,301	128,135	62,833

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損57,589千円を計上しております。

2. 減損処理にあたって、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(4) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
20,588	14,816	4,074	—	—	—

(5) 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
投資事業組合への出資持分	24,137	19,983
匿名組合への出資	261,695	258,602
国債・地方債等	10,051	10,030

(6) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	—	10,051	—	—	—	10,030	—	—
合計	—	10,051	—	—	—	10,030	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p> 未払事業税 23,209</p> <p> 賞与引当金 159,253</p> <p> その他 30,430</p> <p style="border-top: 1px solid black;">212,892</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p> 役員退職慰労引当金 18,481</p> <p> 退職給付引当金 235,265</p> <p> 貸倒引当金 10,212</p> <p> 減価償却費 1,876</p> <p> その他 39,734</p> <p style="border-top: 1px solid black;">305,569</p> <p>評価性引当額 Δ15,924</p> <p style="border-top: 1px solid black;">289,644</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p> その他有価証券評価差額 Δ75,891</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 426,645</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p> 未払事業税 16,414</p> <p> 貸倒引当金 33,719</p> <p> 賞与引当金 123,057</p> <p> その他 20,005</p> <p style="border-top: 1px solid black;">193,197</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p> 未収事業税 Δ3,669</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）の純額 189,527</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p> 役員退職慰労引当金 20,504</p> <p> 退職給付引当金 237,466</p> <p> 貸倒引当金 10,910</p> <p> 減価償却費 2,006</p> <p> その他 50,087</p> <p style="border-top: 1px solid black;">320,975</p> <p>評価性引当額 Δ49,888</p> <p style="border-top: 1px solid black;">271,086</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p> その他有価証券評価差額 Δ25,419</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 435,195</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5</p> <p> 住民税均等割 3.2</p> <p> 評価性引当額の増加 1.1</p> <p> のれん償却額 4.8</p> <p> その他 Δ1.1</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0</p> <p> 住民税均等割 4.6</p> <p> 評価性引当額の増加 7.5</p> <p> のれん償却額 8.3</p> <p> その他 Δ0.5</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.4</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	メカトロ 関連事業 (千円)	ファシリティ 関連事業 (千円)	コンテンツサ ービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,500,349	7,012,374	1,941,411	15,454,134	—	15,454,134
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,625	29,924	31,549	(31,549)	—
計	6,500,349	7,013,999	1,971,335	15,485,684	(31,549)	15,454,134
営業費用	5,778,040	6,740,187	1,957,858	14,476,086	253,398	14,729,485
営業利益	722,309	273,812	13,476	1,009,597	(284,948)	724,649
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,879,589	2,498,953	810,219	6,188,762	3,156,402	9,345,165
減価償却費	33,652	32,318	16,391	82,362	21,233	103,595
資本的支出	4,367	62,323	19,037	85,727	12,971	98,699

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	メカトロ 関連事業 (千円)	ファシリティ 関連事業 (千円)	コンテンツサ ービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,064,218	7,430,757	2,320,152	15,815,128	—	15,815,128
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,334	994	14,203	16,531	(16,531)	—
計	6,065,552	7,431,751	2,334,355	15,831,659	(16,531)	15,815,128
営業費用	5,612,645	7,234,587	2,162,748	15,009,982	304,169	15,314,152
営業利益	452,906	197,164	171,606	821,677	(320,700)	500,976
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,569,525	2,389,094	943,981	5,902,601	2,941,807	8,844,409
減価償却費	64,143	50,443	16,681	131,267	29,725	160,993
資本的支出	113,490	94,786	24,389	232,666	13,691	246,358

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

事業区分	主な事業内容
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、調整、メンテナンス業務 ・自動車、自動車関連部品の設計、評価、実験 ・上記に係る技術者の派遣・人材紹介業務
ファシリティ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテル、ショッピングセンター等の大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務 ・建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務 ・ホテル運営及び商業施設の賃貸業務 ・上記に係る技術者の派遣・人材紹介業務
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スタジオ・ホール・会議場の運営管理及びイベントのプロデュース業務 ・放送・通信設備のシステム設計、保守管理業務 ・デジタルコンテンツ制作業務 ・上記に係る技術者等の派遣・人材紹介業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度284,948千円、当連結会計年度320,700千円であり、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,156,402千円、当連結会計年度2,941,807千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（当連結会計年度）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「メカトロ関連事業」で11,185千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 703.31円	1株当たり純資産額 699.29円
1株当たり当期純利益 35.72円	1株当たり当期純利益 19.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	325,762	173,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	325,762	173,488
期中平均株式数(株)	9,118,801	9,118,801

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,760,590	1,591,693
受取手形	15,891	34,492
売掛金	1,419,788	1,343,590
未成工事支出金	49,847	47,024
貯蔵品	8,692	14,841
前払費用	1,757	7,066
繰延税金資産	148,974	139,439
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
未収入金	※1 90,892	48,068
その他	28,797	36,485
貸倒引当金	△1,500	△77,110
流動資産合計	3,673,732	3,335,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,326,570	1,334,464
減価償却累計額	△312,807	△345,212
建物(純額)	1,013,763	989,252
構築物	124,030	124,030
減価償却累計額	△35,786	△43,094
構築物(純額)	88,243	80,935
車両運搬具	11,716	11,716
減価償却累計額	△10,301	△10,753
車両運搬具(純額)	1,415	963
工具、器具及び備品	144,936	162,054
減価償却累計額	△96,811	△125,895
工具、器具及び備品(純額)	48,125	36,159
土地	1,082,444	1,082,444
その他	—	90,713
減価償却累計額	—	△27,940
その他(純額)	—	62,773
有形固定資産合計	2,233,991	2,252,528
無形固定資産		
借地権	22,371	7,513
ソフトウェア	1,450	1,150
その他	22,004	78,846
無形固定資産合計	45,825	87,509

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 599,520	※2 413,161
関係会社株式	1,181,652	1,181,652
出資金	130,050	100,050
従業員長期貸付金	2,010	3,532
破産更生債権等	—	6,835
長期前払費用	7,196	5,249
差入保証金	386,803	377,804
繰延税金資産	167,485	221,552
その他	26,998	31,732
貸倒引当金	—	△6,835
投資その他の資産合計	2,501,717	2,334,735
固定資産合計	4,781,534	4,674,774
資産合計	8,455,267	8,010,365
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 804,094	※1 572,147
未払金	95,858	67,117
未払費用	139,357	111,467
未払法人税等	158,549	21,720
未払消費税等	64,982	32,933
預り金	42,038	23,091
賞与引当金	290,000	218,000
役員賞与引当金	15,000	—
その他	5,188	57,474
流動負債合計	1,615,069	1,103,952
固定負債		
退職給付引当金	546,500	552,764
役員退職慰労引当金	45,633	50,628
関係会社事業損失引当金	—	16,014
預り保証金	118,366	151,021
その他	—	73,556
固定負債合計	710,499	843,983
負債合計	2,325,568	1,947,936

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金		
資本準備金	956,962	956,962
資本剰余金合計	956,962	956,962
利益剰余金		
利益準備金	81,000	81,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,550,000	3,650,000
繰越利益剰余金	452,370	357,395
利益剰余金合計	4,083,370	4,088,395
自己株式	△3,099	△3,099
株主資本合計	6,018,895	6,023,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,802	38,509
評価・換算差額等合計	110,802	38,509
純資産合計	6,129,698	6,062,429
負債純資産合計	8,455,267	8,010,365

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	10,503,295	10,680,173
売上原価	8,912,983	9,123,130
売上総利益	1,590,311	1,557,042
販売費及び一般管理費	※1 1,098,674	※1 1,333,649
営業利益	491,637	223,392
営業外収益		
受取利息	5,332	5,135
受取配当金	※2 25,903	※2 31,116
助成金収入	10,601	10,464
受取補償金	5,111	5,999
経営指導料	※2 71,913	※2 110,588
匿名組合投資利益	18,700	22,390
雑収入	4,673	4,986
営業外収益合計	142,235	190,682
営業外費用		
支払利息	3,195	2,121
支払補償費	4,531	5,736
匿名組合投資損失	4,716	—
雑損失	113	458
営業外費用合計	12,557	8,316
経常利益	621,315	405,758
特別利益		
投資有価証券売却益	14,816	—
特別利益合計	14,816	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 9,761	※3 14,715
固定資産除却損	—	1,114
投資有価証券売却損	4,074	—
投資有価証券評価損	64,739	87,589
関係会社事業損失引当金繰入額	—	16,014
特別損失合計	78,574	119,434
税引前当期純利益	557,556	286,324
法人税、住民税及び事業税	274,693	139,841
法人税等調整額	△19,059	4,675
法人税等合計	255,634	144,517
当期純利益	301,922	141,806

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	981,662	981,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	981,662	981,662
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	956,962	956,962
資本剰余金合計		
前期末残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	956,962	956,962
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,000	81,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,000	81,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,450,000	3,550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	3,550,000	3,650,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	387,230	452,370
当期変動額		
剰余金の配当	△136,782	△136,782
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
当期純利益	301,922	141,806
当期変動額合計	65,140	△94,975
当期末残高	452,370	357,395
利益剰余金合計		
前期末残高	3,918,230	4,083,370
当期変動額		
剰余金の配当	△136,782	△136,782
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	301,922	141,806
当期変動額合計	165,140	5,024
当期末残高	4,083,370	4,088,395

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,099	△3,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,099	△3,099
株主資本合計		
前期末残高	5,853,755	6,018,895
当期変動額		
剰余金の配当	△136,782	△136,782
当期純利益	301,922	141,806
当期変動額合計	165,140	5,024
当期末残高	6,018,895	6,023,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	154,735	110,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,933	△72,293
当期変動額合計	△43,933	△72,293
当期末残高	110,802	38,509
評価・換算差額等合計		
前期末残高	154,735	110,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,933	△72,293
当期変動額合計	△43,933	△72,293
当期末残高	110,802	38,509
純資産合計		
前期末残高	6,008,490	6,129,698
当期変動額		
剰余金の配当	△136,782	△136,782
当期純利益	301,922	141,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,933	△72,293
当期変動額合計	121,207	△67,268
当期末残高	6,129,698	6,062,429

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資 (みなし有価証券)については組合 の事業年度の財務諸表及び事業年度 の中間会計期間に係る中間財務諸表 に基づいて、組合の純資産のうち当 社の持分相当額を投資有価証券とし て計上しております。 また、取得原価と債券金額との差 額の性格が金利の調整と認められる ものについては償却原価法(定額 法)を採用しております。</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日)を適用しており ます。 これによる営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響はあり ません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主に定率法 なお、ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 10年～50年 工具、器具及び備品 3年～8年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,579千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、役員賞与の支給を実施することに決定したことに伴い、当事業年度に負担すべき支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方式に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑥ 関係会社事業損失引当金 関係会社への投資に係る将来の損失に備えるため、当該関係会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、投資先である関係会社の業績が今後回復するものと判断しておりますが、健全性の観点から関係会社事業損失引当金を計上しております。 これにより、税引前当期純利益が16,014千円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収入金」は、43,895千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「匿名組合投資損失」は、前事業年度まで営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「雑損失」に含まれる「匿名組合投資損失」は、386千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度まで掲記しておりましたが、「企業誘致助成金」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「助成金収入」と表示しております。 前事業年度まで掲記しておりましたが、「賠償責任保険収入」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取補償金」と表示しております。 前事業年度まで掲記しておりましたが、「賠償責任補償費」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取補償金」と表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)										
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">112,210千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">89,218</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に提供している資産</p> <p>宅地建物取引業の営業保証において供託金に供している投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">10,051千円</td> </tr> </table>	買掛金	112,210千円	未収入金	89,218		10,051千円	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">142,697千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に提供している資産</p> <p>宅地建物取引業の営業保証において供託金に供している投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">10,030千円</td> </tr> </table>	買掛金	142,697千円		10,030千円
買掛金	112,210千円										
未収入金	89,218										
	10,051千円										
買掛金	142,697千円										
	10,030千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、18.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、81.4%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">100,688千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">347,861</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">58,894</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,685</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,352</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,855</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">76,503</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,737</td></tr> <tr><td>システム使用料</td><td style="text-align: right;">64,147</td></tr> </table>	役員報酬	100,688千円	給与手当	347,861	法定福利費	58,894	賞与引当金繰入額	28,685	役員賞与引当金繰入額	15,000	退職給付引当金繰入額	8,352	役員退職慰労引当金繰入額	6,855	支払地代家賃	76,503	減価償却費	42,737	システム使用料	64,147	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、17.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、82.3%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">102,314千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">430,945</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">68,762</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,703</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,774</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,446</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">83,048</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">83,356</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">71,779</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">74,723</td></tr> </table>	役員報酬	102,314千円	給与手当	430,945	法定福利費	68,762	賞与引当金繰入額	31,000	退職給付引当金繰入額	8,703	役員退職慰労引当金繰入額	8,774	貸倒引当金繰入額	82,446	支払地代家賃	83,048	減価償却費	83,356	募集費	71,779	旅費交通費	74,723
役員報酬	100,688千円																																										
給与手当	347,861																																										
法定福利費	58,894																																										
賞与引当金繰入額	28,685																																										
役員賞与引当金繰入額	15,000																																										
退職給付引当金繰入額	8,352																																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,855																																										
支払地代家賃	76,503																																										
減価償却費	42,737																																										
システム使用料	64,147																																										
役員報酬	102,314千円																																										
給与手当	430,945																																										
法定福利費	68,762																																										
賞与引当金繰入額	31,000																																										
退職給付引当金繰入額	8,703																																										
役員退職慰労引当金繰入額	8,774																																										
貸倒引当金繰入額	82,446																																										
支払地代家賃	83,048																																										
減価償却費	83,356																																										
募集費	71,779																																										
旅費交通費	74,723																																										
<p>※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">71,913千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">20,270</td></tr> </table>	経営指導料	71,913千円	受取配当金	20,270	<p>※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">110,588千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">27,037</td></tr> </table>	経営指導料	110,588千円	受取配当金	27,037																																		
経営指導料	71,913千円																																										
受取配当金	20,270																																										
経営指導料	110,588千円																																										
受取配当金	27,037																																										
<p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,966千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,542</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,253</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,761</td></tr> </table>	建物	5,966千円	土地	2,542	その他	1,253	計	9,761	<p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,118千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">10,597</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,715</td></tr> </table>	建物	4,118千円	借地権	10,597	計	14,715																												
建物	5,966千円																																										
土地	2,542																																										
その他	1,253																																										
計	9,761																																										
建物	4,118千円																																										
借地権	10,597																																										
計	14,715																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						所有権移転外ファイナンス・リース取引
	(単位：千円)					① リース資産の内容
	建物	機械装置	工具、器具 及び備品	ソフトウェ ア	合計	(ア) 有形固定資産
取得価額 相当額	755	3,725	81,861	66,864	153,206	主として、OA機器(工具、器具及び備品)であります。
減価償却 累計額相 当額	188	1,614	30,041	19,490	51,334	(イ) 無形固定資産
期末残高 相当額	566	2,110	51,819	47,374	101,871	ソフトウェアであります。
② 未経過リース料期末残高相当額						② リース資産の減価償却の方法
1年以内						重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」
1年超						に記載のとおりであります。
合計	103,326					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料	39,463千円					
減価償却費相当額	37,614					
支払利息相当額	2,105					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						
・減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
・利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						
(減損損失について)						
リース資産に配分された減損損失はありません。						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 16,369</p> <p>賞与引当金 117,450</p> <p>その他 15,154</p> <hr/> <p style="text-align: right;">148,974</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 18,481</p> <p>退職給付引当金 221,332</p> <p>減価償却費 1,876</p> <p>その他 1,215</p> <hr/> <p style="text-align: right;">242,905</p> <p>評価性引当額 —</p> <hr/> <p style="text-align: right;">242,905</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額 △75,420</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 316,459</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 8,796</p> <p>賞与引当金 88,290</p> <p>貸倒引当金 30,781</p> <p>その他 11,570</p> <hr/> <p style="text-align: right;">139,439</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 20,504</p> <p>退職給付引当金 223,869</p> <p>減価償却費 2,006</p> <p>その他 9,084</p> <hr/> <p style="text-align: right;">255,465</p> <p>評価性引当額 △7,700</p> <hr/> <p style="text-align: right;">247,764</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額 △26,212</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 360,992</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1</p> <p>住民税均等割 3.6</p> <p>受取配当金益金不算入 △1.7</p> <p>その他 △0.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5</p> <p>住民税均等割 6.4</p> <p>評価性引当額の増減 2.7</p> <p>受取配当金益金不算入 △4.1</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.5</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	672.20円	1株当たり純資産額	664.83円
1株当たり当期純利益	33.11円	1株当たり当期純利益	15.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	301,922	141,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	301,922	141,806
期中平均株式数(株)	9,118,801	9,118,801

6. その他

役員の異動

内容が定まった時点で開示いたします。